

事業計画書目次

[建築局]

11款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	法制事務費	28,762	28,762	12,385	12,385	16,377	16,377	
2	市営住宅指定管理者経費	1,626,160	1,613,096	1,564,180	1,564,000	61,980	49,096	
3	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	2,294,221	1,949,100	2,213,213	1,868,092	81,008	81,008	
4	市営住宅直接管理費	211,273	138,889	148,146	72,872	63,127	66,017	
5	借上型市営住宅費	4,398,466	2,436,581	4,314,865	2,404,953	83,601	31,628	
	計	8,558,882	6,166,428	8,252,789	5,922,302	306,093	244,126	

令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	法制事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	28,762	0	0	0	0	28,762
令和6年度	12,385	0	0	0	0	12,385
増▲減	16,377	0	0	0	0	16,377

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,348	12,768	21,206	21,206	21,206
	市債＋一般財源	13,348	12,768	21,206	21,206	21,206
決算	事業費	13,964	11,903			
	市債＋一般財源	13,964	11,903			

事業概要 (アクティビティ)	市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向上を図る。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法的措置(和解・調停・訴訟・強制執行)	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	件	実績	95	103					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
過年度分収納率(住宅使用料)	単位	目標	30.9	33.72	33.72	32.17	32.17	32.17	32.17
	%	実績	33.72	32.17					

事業目的	市営住宅等の公正かつ適切な使用を図るため、住宅使用料滞納者に対する、和解、住宅明渡の強制執行及び明渡訴訟を実施する。また、市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、一定額以上の高額な収入を有する方が居住し続けることは、趣旨から外れることとなるため、高額所得者等に対して住宅の明渡訴訟を実施する。
------	--

背景・課題	当該事案に精通した弁護士への委任や専門のノウハウを持つ事業者への委託などを活用し、効率的な執行を図る。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則
------------	---

根拠・データ等	和解、調停等件数 <実績推移> 元年度97件、2年度87件、3年度73件、4年度73件、5年度実績72件、6年度見込み72件、7年度見込み72件 強制執行件数 <実績推移> 元年度26件、2年度16件、3年度15件、4年度20件、5年度28件、6年度見込み28件、7年度見込み28件
---------	--

事業スケジュール	令和7年4月から令和8年3月まで(随時実施) ・長期滞納者に対する和解(調停)、和解(調停)不成立者への明渡訴訟及び強制執行の実施 ・高額所得者等に対する明渡の協議、明渡訴訟及び強制執行の実施
----------	--

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 強制執行予納金等業務	2,349	2,349	0	
	2 強制執行明渡等補助業務	8,967	8,276	691	実績による増
	3 家屋明渡訴訟業務	17,446	1,760	15,686	対象案件の増による増
細事業合計		28,762	12,385	16,377	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 潤	係長 廣沢 大輔	鋤柄 雅子
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	市営住宅指定管理者経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,626,160	0	0	13,064	0	1,613,096
令和6年度	1,564,180	0	0	180	0	1,564,000
増▲減	61,980	0	0	12,884	0	49,096

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,363,980	1,505,390	1,626,160	1,626,160	1,626,160
	市債＋一般財源	1,363,980	1,505,210	1,613,096	1,613,096	1,613,096
決算	事業費	1,501,527	1,598,817			
	市債＋一般財源	1,501,527	1,598,817			

事業概要 (アクティビティ)	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
管理戸数	単位	目標	31,272	31,174	30,954	31,172	31,172	31,172	31,172
	戸	実績	31,272	31,174					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
取納率	単位	目標	99.21	99.21	99.21	99.18	99.18	99.18	99.18
	パーセント	実績	99.21	99.18					
事業目的	市営住宅は、公営住宅法に基づき建設された公営住宅と住宅地区改良法に基づき建設された改良住宅があり、共に住宅のセーフティネットとして住宅確保が難しい方のための公的住宅です。入居者の安心安全な生活の確保のため、公平公正で安定的・継続的、迅速なサービス提供を目的としている。								
背景・課題	住宅等の建物・設備の維持管理及び住宅や駐車場への入退去受付等各種手続き業務、住宅使用料の納付指導など市営住宅等管理運営について、指定管理者を導入することで、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減、管理業務の効率化等を図る。								
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則								
根拠・データ等	指定管理者制度による市営住宅等管理 <指定期間> R6年4月1日からR11年3月31日まで <管理区域別管理戸数> 総数 31,172戸 鶴見区・神奈川区：2,201戸、西区・中区・南区・保土ヶ谷区：3,850戸、 港南区・戸塚区：4,667戸、旭区：4,239戸、磯子区・金沢区・栄区：4,407戸、 港北区・青葉区・都筑区：2,585戸、緑区：4,393戸、泉区・瀬谷区：4,830戸								
事業スケジュール	令和7年4月から令和8年3月まで(随時実施) 入居者の入退去等管理、相談、各種届出の受付 住宅使用料等の納付書の送付、納付指導 住宅の施設・設備管理、維持・保全のための修繕 ほか								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市営住宅の市営管理業務		1,626,160	1,564,180	61,980
	細事業合計		1,626,160	1,564,180	61,980	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 潤	係長 廣沢 大輔	鋤柄 雅子
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,294,221	345,121	0	0	361,000	1,588,100
令和6年度	2,213,213	345,121	0	0	361,000	1,507,092
増▲減	81,008	0	0	0	0	81,008

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,635,924	2,927,420	3,986,168	4,135,060	4,135,060
	市債+一般財源	1,430,761	2,588,361	3,049,592	3,198,484	3,198,484
決算	事業費	1,555,369	2,830,833			
	市債+一般財源	1,407,030	2,553,753			

事業概要 (アクティビティ)	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
募集戸数	単位	目標	1,253	1,602	1,404	1,300	1,300	1,300
	戸	実績	1,253	1,602				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
応募件数	単位	目標	9,415	10,882	9,550	8,840	8,840	8,840
	件	実績	9,415	9,638				
事業目的	公営住宅法等に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。							
背景・課題	市営住宅（公営住宅及び改良住宅）の中長期的な保全計画に基づき修繕を実施する。また、入居者募集の実施、収納管理業務等を行い、管理の適正化を図る。市営住宅において、子育て世帯専用区分住宅を提供し、多世代居住の促進を図るとともに子育て支援を推進する。							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
根拠・データ等	空家に対する入居者の募集 <募集業務実績> 元年度：1,355戸、2年度：1,321戸、3年度：1,284戸、4年度：1,253戸、5年度実績：1,602戸、6年度見込み：1,404戸 <応募件数実績> 元年度：12,405件、2年度：11,155件、3年度：10,398件、4年度：9,415件、5年度実績：9,638件、6年度見込み：9,550件							
事業スケジュール	令和7年4月：委託契約締結 令和7年4月～8月、10月～令和8年2月（年2回）：入居者募集（公表、受付、抽選会、審査等） 令和7年4月～令和8年3月（随時）：空家修繕、計画修繕（共用灯LED化改修、衛生設備改修等）							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市営住宅入退去業務	249,645	236,921	12,724	実績及び郵便料金改定による増
2	市営住宅計画修繕業務	828,292	828,292	0		
3	市営住宅空家修繕業務	1,216,284	1,148,000	68,284	物価上昇等による増	
細事業合計		2,294,221	2,213,213	81,008		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 潤	係長 廣沢 大輔	鋤柄 雅子
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	市営住宅直接管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	211,273	0	1,278	71,106	0	138,889
令和6年度	148,146	0	1,262	74,012	0	72,872
増▲減	63,127	0	16	▲2,906	0	66,017

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	126,351	144,512	181,464	174,692	178,931
	市債+一般財源	49,057	65,839	109,079	102,306	106,544
決算	事業費	111,007	121,919			
	市債+一般財源	-23,786	42,008			

事業概要 (アクティビティ)	市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
管理戸数	単位	目標	31,272	31,174	30,954	31,172	31,172	31,172	31,172
	戸	実績	31,272	31,174					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
入居率	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	87	87					
事業目的	市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。								
背景・課題	市営住宅の入居者募集計画の作成、建物・設備等保全計画の作成、住宅・駐車場及び店舗等の収納管理、各種調整等を行う。								
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則								
根拠・データ等	市営住宅管理戸数推移 元年度31,396戸、2年度31,396戸、3年度31,396戸、4年度31,272戸、5年度実績31,174戸、6年度見込み30,954戸、7年度見込み31,172戸								
事業スケジュール	令和7年6月：住宅管理運営委員会に管理協力謝金の口座振替依頼し、3月までに順次支出 令和7年8月、令和8年2月（年2回）：入居者選考審議会の開催 令和7年4月～令和8年3月（随時）：各事業執行の調整、印刷物の発注、システムの保全 等								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	管理協力謝金	19,479	6,493	12,986	謝金単価改定による増
2	入居者選考審議会業務	541	541	0		
3	市営住宅直接管理業務	22,305	18,826	3,479	印刷単価、郵便料金改定等による増	
4	住宅管理システム業務	86,373	40,942	45,431	システム改修の増	
5	市営住宅等財産管理業務	82,575	81,344	1,231	固定資産評価額増見込による借地料の増	

	細事業合計	211,273	148,146	63,127	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 潤	廣沢 大輔	鋤柄 雅子

令和7年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	借上型市営住宅費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,398,466	812,852	0	1,149,033	0	2,436,581
令和6年度	4,314,865	753,070	0	1,156,842	0	2,404,953
増▲減	83,601	59,782	0	▲7,809	0	31,628

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,301,128	4,425,341	4,259,295	4,259,603	4,304,908
	市債＋一般財源	2,634,658	2,626,139	2,326,705	2,335,199	2,380,503
決算	事業費	4,326,694	4,393,397			
	市債＋一般財源	2,633,513	2,608,099			

事業概要 (アクティビティ)	民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
鑑定件数	単位	目標	15	15	14	10	18	22	15
	件	実績	15	15	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
借上住戸数	単位	目標	3,977	3,977	3,977	3,959	3,959	3,959	3,959
	戸	実績	3,977	3,977	/	/	/	/	/
事業目的	民間土地所有者等の建設した、「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市が市営住宅として借上げる。								
背景・課題	住宅に困窮する高齢者等に供給する。								
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則								
根拠・データ等	市営住宅管理戸数推移 元年度31,396戸、2年度31,396戸、3年度31,396戸、4年度31,272戸、5年度実績31,174戸、6年度見込み30,954戸、7年度見込み31,172戸 借上型市営住宅管理戸数推移 元年度3,977戸、2年度3,977戸、3年度3,977戸、4年度3,977戸、5年度実績3,977戸、6年度見込み3,977戸、7年度見込み3,959戸								
事業スケジュール	令和7年4月～令和8年3月(随時)：市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 借上型公営住宅借上料	4,235,226	4,252,549	▲17,323	賃借料見直しによる減
	2 借上料改訂業務	6,600	12,320	▲5,720	対象件数の減
	3 再借上に伴う入居者契約業務	6,000	4,900	1,100	対象戸数の増
	4 再借上に伴う緊急通報システム改修補助	78,600	25,800	52,800	申請見込の増
	5 住宅返還業務	72,040	19,296	52,744	移転先及び返還住戸空家修繕の増

	細事業合計	4,398,466	4,314,865	83,601	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 潤	廣沢 大輔	鋤柄 雅子